

## Dubai Shock (ドバイ・ショック)

11月27日の東京外国為替市場で円相場が一時84円台代まで急伸、この動きに対し日本の株式相場は嫌気し日経平均は一時9,000円を割る寸前まで下落、その影響は日本でなく世界の株式相場に広がり株価が急落しました。この様な混乱を引き起こした原因の一つが「ドバイ・ショック」と呼ばれる金融不安です。

ドバイ首長国は石油資源がないアラブ首長国連邦の小国です。その為、原油に頼らない経済発展を目指し、観光や金融、不動産開発などに積極的に取り組むことにより外資を誘導し、原油高であふれたオイルマネーの受け皿となることを目指しました。その戦略は見事に成功し、特に欧州系の金融機関などからの資金の流入に成功、パームヤシを模した超高級リゾート人工島の造成や世界一の高さのビルの建設、埼玉県ほどの面積の中に5つ星ホテルが数百件といった想像を絶する好景気に沸きました。

しかし、2008年末にアメリカに端を発した世界的な経済危機の影響は、ドバイにも大きな影響を与えました。それまで多くの投資をしていた欧米系金融機関がリーマン・ショック以降資金を引き揚げ、投資マネーが国外に流出、ついに世界にあるクレーンの3割がドバイにあると言われたほどの建設ラッシュも、工事がとまる建物が目につくようになってきました。

そしてリーマン・ショックから1年、ついに2009年11月25日、ドバイ政府の持ち株会社ドバイ・ワールドと傘下の開発会社ナキール社が資金繰り難に陥り、総額590億ドル(約5兆円)の債務返済を繰り延べるよう要請しました。このニュースは湾岸諸国への信頼感を低下させ、関係が深い欧州系金融機関の先行き不安が高まり、26日のロンドン株式市場は下落しました。さらにユーロが売られ、相対的に安全な円に資金が逃げ込み急激な円高となり、27日の東京株式市場も大幅に下落しました。これがドバイ・ショックです。

ドバイ・ショックから約二週間がたった12月14日、ドバイ首長国政府は、政府系企業の救済のため、連邦が首都を置くアブダビ首長国政府と連邦中央銀行から100億ドル(約9,000億円)の金融支援を受けることを発表しました。

豊富な石油マネーを持つアラブ首長国連邦の最大国アブダビ首長国からの救済により、危機的な状況は回避できることになりましたが、今後も第二の「ドバイ・ショック」が突然起こる可能性はないとは言えない状況は続いています。日本の企業としても今後も市場動向に注意を払い、急激な変化にも対応できる準備が必要だと考えます。

## A ASEAN諸国の市場開放政策

最近、ASEAN諸国を中心に貿易市場開放の動きが活発化しています。

ベトナムにおいては、世界貿易機関(WTO)への加盟に伴い、内・外資間差別の撤廃及び外国投資法制の整備をすすめ、「共通投資法」と「統一企業法」を成立させました(2006年7月1日施行)。これにより、外国投資と国内投資法制は共通の法律により規定されることになり、外国投資法制・環境は大きく改善されています。また、市場開放スケジュールが策定及び実行されています。いままで、ベトナムにおける販売会社の開設は代理店・卸売・小売の形態において外国からの出資比率等に制限がありました。2009年1月1日以降、外資100%で販売会社(商社)の現地法人設立が可能となっています(No 10-2007-QD-BTM)。また、ベトナム国内産業の保護の目的から実務上は段階的に認可されているようですが、2009年度において、日系商社のベトナム進出案件がかなりの件数で増加傾向にあります。

タイにおいては、外国人の事業参入は「外国人事業法(FBA)」により規制されていますが、「外国人事業委員会(FBC)」の許可を得るかBOIの奨励を得ることにより、外資100%での事業参入が可能となっています。

また、上記投資事業許可のみならず、タイのBOI(投資委員会)では、ASEAN諸国の貿易市場開放の流れから、ASEAN域内でのイニシアティブを取るべくサービス産業(卸売、物流等)まで投資奨励の範囲を広げています。いままで、発展途上国がサービス産業の誘致に対して投資奨励を授与することがなかったことを考えると、大きな転換時期に差し掛かっているのではないのでしょうか?

(タイ国でのサービス産業 投資奨励)  
部品及び半製品の国際調達事務所(International Procurement Office -IPO) 7.8  
地域事業本部事務所 7.9  
貿易並びに投資支援事務所 7.10  
(数字はBOI投資奨励区分)

## C MCからのメッセージ

最近、頻繁に新聞等で「原材料の現地調達比率を高める方針」というような活字が見られます。現に大手企業の海外製造拠点においては、コスト低減を徹底する方向に向かっています。これまでのような「品質の良い部品、原材料は日本から」という考え方よりは、費用対品質による最適解により、良い製品を製造し付加価値を高めるといった考え方に移行しているのではないのでしょうか。

ASEAN諸国の市場開放政策の加速において、日系商社のみならず、製造業においてもビジネスモデルを再考することにより、大きなビジネス・チャンスをつかむことができる転換期にあると私たちは考えています。

(文責：事業開発部 坂本和則・柳瀬秀人)